次世代活躍推進特別委員会記録
【　速　報　版　】

令和８年９月28日開会

速報版

・この会議録は録音を文字起こしした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。

・正式な会議録が作成されるまでの暫定的なもののため、今後修正されることがあります。

・正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横　浜　市　会

開会時刻　午前10時00分

◎　**開会宣告**

○　**中山大輔委員長**　　おはようございます。

これより委員会を開会いたします。

――――――――――――――――――――――――――― ◇ ―――――――――――――――――――――――――――

◎　**調査・研究テーマ「こども・若者の能力発揮、社会活躍を支える環境づくり」について**

○　**中山大輔委員長**　　それでは、議題に入ります。

調査・研究テーマ「こども・若者の能力発揮、社会活躍を支える環境づくり」についてを議題に供します。

初めに、本日の委員会の進め方について御説明いたします。

本日は、前回の委員会で決定いたしました調査・研究テーマに関する議論を深めるため、当局から本市施策等の現状や課題等について御説明いただきたいと思います。

本日は、事業所管局といたしまして、政策経営・国際戦略局、教育委員会事務局及びにぎわいスポーツ文化局の関係職員に御出席をいただいております。

次に、既に行政視察を実施された各会派の委員から他都市の事例など、それぞれの調査活動等で得られた知見につきまして御報告をいただき、共有できればと考えております。

各局の御説明及び各会派の視察報告が終わりましたら、まとめて意見交換、質疑を行いたいと考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、政策経営・国際戦略局より説明をお願いいたします。

なお、当局からの発言に際しましては、着座のままで結構です。

○　**冨岡グローバル都市戦略部長**　　政策経営・国際戦略局グローバル都市戦略部長の冨岡です。

グローバル人材育成に係る本市の取組の方向性につきまして、私から御説明をいたします。

資料の２ページを御覧ください。

こちらは、横浜市中期計画2026～2029の明日をひらく都市プロジェクトの３つのテーマのうちの観光・経済活性化の方向性についてお示ししているものでございます。観光発展、経済成長、グローバル都市の推進は一体的に取り組むことが重要であり、３つの取組の連動を通して、都市の魅力、活力と国際プレゼンスの向上を図っています。下段の右側、グローバル都市の推進の項目の１つとして、グローバル人材の育成を掲げています。

次のページ、３ページを御覧ください。

グローバル都市の推進に向けた戦略では、重点的に取り組む３つの柱がございます。

１つ目は、グローバル人材育成です。本委員会のテーマであるこども・若者の能力発揮、社会活躍を支える環境づくりに関連をする柱です。全ての子供が多様な他者と英語でコミュニケーションを取る可能性を広げるとともに、横浜のネットワークを生かした交流等を通じてグローバル社会で活躍できる人材を育みます。さらに、留学など、世界を目指す若者を応援します。

２つ目は、グローバル都市ブランディングです。グローバル都市としてのリーダーシップを発揮するとともに、世界目線の政策を実行し、国際プレゼンスの向上を目指します。

速報版

３つ目は、海外活力の取り込みです。横浜の活力を高めるため、国際的に影響力のある機関やグローバル企業、教育研究機関の誘致や新たなパートナーシップ締結を目指します。

この３つの柱を連動させることにより、相乗効果を生み出すのが横浜ならではの特徴です。これらの取組を通して世界での認知度が高まり、選ばれる都市になること、そして市民の皆様が世界をより身近に感じ、世界とつながることを目指していきます。

次のページ、４ページを御覧ください。

グローバル人材育成に係る取組の事例を幾つか御説明します。

横浜市は、国際会議への若者の参画や国際機関と連携した人材育成を進めています。

１つ目は、昨年のＴＩＣＡＤ９を契機とした学生プロジェクトです。第９回アフリカ開発会議に向け、横浜からアフリカにつながる学生プロジェクトを実施しました。約100名の大学生等が18のグループに分かれて半年間ディスカッションを重ね、アフリカが抱える課題の解消に向けたアイデアを約３分の動画にまとめて発表しました。

２つ目は、市内にある国連機関と連携した意識啓発です。市庁舎で開催されたわくわく！こども夏まつりにおきまして、国際農業開発機関（ＩＦＡＤ）、IFAD Youth Club Japan等と連携しまして、食と世界の課題であるＳＤＧｓを子供が楽しく体験できるコーナーを出展し、主に未就学児や小学校低学年の方に参加をいただきました。

３つ目は、ＡＰＣＣフォーラムへの若者の参画です。アジア太平洋循環型都市フォーラム（ＡＰＣＣフォーラム）2026のユースセッションにおいて、若者の挑戦を支える機会について議論を行い、その具体的な取組として、横浜からアジア太平洋に広がる学生プロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトは、2027年のＡＰＵＦ－９を見据えた若者１万人が未来の都市を考えるAPUF Voices of Futureの一環として行っています。

説明は以上です。

速報版

○ **中山大輔委員長**　ありがとうございます。

続きまして、教育委員会事務局より御説明をお願いします。

○ **山本学校教育担当部長**　教育委員会事務局学校教育部担当部長の山本です。

私からは、教育委員会事務局における次世代育成の取組について御説明をいたします。

最初に、グローバル人材育成についてでございます。

２ページを御覧ください。

本市教育委員会では、令和８年３月に第５期横浜市教育振興基本計画を策定しました。まず、横浜の教育が目指す人づくりとして、横浜教育ビジョン2030では、自ら学び　社会とつながり　ともに未来を創る人としています。今の子供たちはインターネットを利用して人や世界とつながっており、これから子供たちが羽ばたく未来は、世界と瞬時につながり影響し合う社会、地球規模の課題解決が求められる不確実性が高い社会です。

こうした背景を踏まえ、子供一人一人が未来をつくるために必要なことは、自らの人生をかじ取りするたくましさ、世界の人たちと出会って共に新しい価値を創り出そうとする力、多様性や変化を受け止め、可能性を最大限に広げるしなやかさだと考えています。

３ページを御覧ください。

横浜市教育振興基本計画の柱２、ともに未来を創るグローバル人材の育成の要約です。

施策１は、異文化コミュニケーション力の育成です。

開港以来、国内外から人が集い、常に新しい技術や文化を積極的に取り入れる進取の精神が育まれてきた国際都市横浜では、自国の文化を大切にするとともに、国際理解教育の推進に取り組んできました。

目標・方向性としては、地球規模の課題解決に向け、世界の人たちと出会い、共に新しい価値をつくることができるよう、文化と出会う意欲を高め、多様性を尊重し、英語等によるコミュニケーション力や合意形成を図る力の育成を目指し、英語教育のさらなる充実や国際理解教育の推進などに取り組んでいます。

施策２は、自分を創り、社会を創造する未来の創り手の育成です。

横浜では、全ての教育活動において協働的な学びを重視するとともに、自分づくり教育やＳＤＧｓ達成の担い手育成に取り組み、総合的な学習の時間や特別活動を中心に体験を通した学びを重視しています。

目標・方向性としては、自分の人生を主体的に創り、社会とのつながりを意識して行動し、共創につなげることのできる未来の創り手の育成を目指し、自分づくり教育の一環であるはまっ子未来カンパニープロジェクトやＳＤＧｓと関連づけた教育活動、さらには横浜グリーンエクスポを契機とした拡張などに取り組んでいます。

４ページを御覧ください。

横浜市が目指すこれからのグローバル人材育成を横浜ｓｔａｎｄａｒｄとして、３つの体験値を高める取組を三層空間を活用して進めることで、グローバル時代を生き抜く人材を育成します。

具体的には、①多様な人と考えを伝え合う体験として、授業やＡＩドリルなどの連携により育まれる英語力を基礎に対話、共感する能力を身につけ、②地球規模の課題を協働で解決する体験として、横浜グリーンエクスポも契機とし、協働により価値を創造する機会を創出します。③異文化に飛び込む体験は、イングリッシュインターンや英語村、ＡＥＴとの学びや留学支援などを通じて、異文化空間に飛び込む不安の軽減やコミュニケーションの機会を増やします。こうした体験値を高める取組を進めることで、グローバル人材を育成します。

速報版

○ **丹羽学校教育部長兼教育センター所長**　同じく、教育委員会事務局学校教育部長の丹羽でございます。

私からは、横浜の部活動について御説明を申し上げます。

５ページを御覧ください。

まず、国の動きでございます。

国では、少子化の進行や教員の働き方改革を背景としまして、地域全体で子供たちの活動機会を支えていく方向性を示しており、令和13年度までに休日の部活動については原則地域展開の実現を目指すとしております。横浜市におきましても、こうした国の動向を踏まえながら、部活動の教育的意義を大切にしつつ、将来的な地域展開等に向けた検討を進めております。

次に、本市の部活動の現状についてです。

令和７年度の市立中学校における部活動加入者数は約５万9000人で、加入率は約８割となっております。多くの生徒が部活動に参加しておりますが、参加につきましては生徒の任意によるものでございます。部活動は生徒の興味関心に応じた活動の場であるとともに、異年齢との交流や仲間づくりを通じて協調性や責任感などを育む教育的意義の高い活動です。子供たちの能力発揮や社会性の育成を支える重要な役割を担っております。

また、部活動の指導を支える取組としてこれまでも部活動指導員の活用を進めており、多くの学校で地域人材による指導体制の充実を図っております。

次に、第５期横浜市教育振興基本計画における位置づけでございます。

本計画でも部活動を教育的意義の高い取組として位置づけ、その価値を維持、発展させながら持続可能な活動環境の構築を進めております。具体的には、部活動指導員など地域人材の活用、地域の団体、企業、大学等との連携によります指導者の確保、育成、部活動ガイドラインの遵守徹底などに取り組んでおります。

最後に、今後の方向性についてです。

横浜市では、全国的に見ましても中学校１校当たりの部活動数が多く、生徒の多様なニーズに応える環境が整っております。その一方で、この環境を将来にわたり維持していくためには、学校だけではなく地域や企業、大学など、多様な主体との連携をさらに進めていくことが重要です。

今後も、生徒にとって充実した活動環境を確保しながら、持続可能な部活動の実現に向けて取り組んでまいります。

説明は以上です。よろしくお願いいたします。

○ **中山大輔委員長**　　続いて、にぎわいスポーツ文化局より御説明をお願いします。

○ **岡文化芸術創造都市推進部長**　　にぎわいスポーツ文化局文化芸術創造都市推進部の岡でございます。

にぎわいスポーツ文化局の次世代育成の取組について御説明をいたします。

２ページを御覧ください。

Ｌｉｖｅ！横浜2026での次世代育成の取組ですが、Ｌｉｖｅ！横浜は、みなとみらい21地区を中心とした音楽施設の集積を生かし、民間の大規模興行と連携して一体的に開催する音楽を中心としたライブエンターテインメントのフェスティバルです。プロアーティストによる指導や特別ステージでの発表などにより、子供たちに特別な体験価値を提供するとともに、音楽のまち横浜の魅力を発信します。第２回の開催となった令和８年度は、民間の大規模音楽フェスＣＥＮＴＲＡＬと連携して開催しました。

令和８年度の実績としましては、４月３日から５日の３日間、みなとみらい21地区を中心とした都心臨海部で開催し、総来場者数は約24万人、子供の発表人数は約2300人、子供の体験人数は約１万人、うち事前に実施したワークショップの参加人数は約800人となりました。主な取組としては、Ｌｉｖｅ！横浜及びＣＥＮＴＲＡＬにおける発表機会として、市民公募ステージでは、子供から大人まで公募で選ばれた多くの市民の皆様が参加し、子供の発表人数は754人、大人を含めた総出演者は3330人となりました。全日本高等学校吹奏楽大会ｉｎ横浜連携プログラムでは、毎年横浜で開催される吹奏楽の全国大会に出場した実力ある市内の高校吹奏楽部の生徒283人が演奏を行いました。また、ＣＥＮＴＲＡＬ連携ステージでは、Ｌｉｖｅ！横浜のステージに出演する子供たちが臨港パークに設置されたＣＥＮＴＲＡＬの会場でダンスパフォーマンスを行い、発表人数は40人となりました。

プロアーティストの指導、共演による体験、発表機会の主な取組としては、中学校吹奏楽部と横浜市消防音楽隊によるワークショップとコンサートとして、横浜市消防音楽隊が市内中学校吹奏楽部を指導し、その成果をＬｉｖｅ！横浜の合同演奏で披露しました。事前ワークショップでの体験人数は延べ416人、Ｌｉｖｅ！横浜での発表人数は400人でした。

Ｌｉｓｔ：：Ｘ×Ｌｉｖｅ！横浜スペシャルプログラムとして、横浜のプロダンスチームＬｉｓｔ：：Ｘの現役Ｄリーガーが子供たちを指導し、その成果をＬｉｖｅ！横浜の合同発表で披露しました。事前指導

速報版

による体験人数は延べ171人、Ｌｉｖｅ！横浜での発表人数は57人でした。

民間企業等と連携した体験機会の取組では、楽器体験やスポーツ体験イベント等を実施しました。様々な民間企業や団体と連携し、楽器体験やスポーツ体験、アート体験等のイベントを行い、Ｌｉｖｅ！横浜当日の体験人数は約9000人となりました。

次に、３ページを御覧ください。

スポーツ体験分野での次世代育成の取組ですが、スポーツ振興の取組として、子供のスポーツ体験機会の充実や働く世代、子育て世代が安心してスポーツに取り組めるイベント等を実施しています。令和４年４月に策定した第３期横浜市スポーツ推進計画では、取組３、働く世代と子育て世代の親と子が楽しむスポーツの充実や取組４、児童生徒がスポーツを楽しむ機会・場の充実など、記載の様々な取組において次世代を担う子供を対象とした事業を実施しています。

取組の１つとして、１つ目は、子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業です。

親子でのスポーツ体験の取組は、子育て世代が安心してスポーツに取り組める環境をつくるため、託児サービスつきイベントに加え、ピックルボール体験会など、親子で楽しめるイベントを開催しており、令和８年度は20回の実施を予定しています。

よこはまこどもマリンスクールでは、帆船日本丸を活用し、日常とは異なる集団生活による船員活動体験や海や船に関する学習訓練を通じて心身を鍛える取組を行っており、令和８年度は小学４年生から６年生までの72名が参加しております。

未就学児ラグビー体験では、ラグビーワールドカップ2019日本大会のレガシーとして、幼少期からのラグビー文化の醸成やスポーツに親しむきっかけづくりとして、未就学児を対象としたラグビー体験事業を実施しており、令和８年度は13の保育園で実施予定です。

右下を御覧ください。

学校訪問事業では、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としてさらなるスポーツ振興につなげるため、パラアスリート学校訪問やＪＯＣオリンピック教室などを開催しており、令和８年度は119校で実施予定です。

続いて左下を御覧ください。

主な取組の２つ目は、インクルーシブスポーツ推進事業です。

ＹＯＫＯＨＡＭＡスポーツ・レクリエーションフェスティバルでは、スポーツの日を中心に横浜市全域で広く市民が気軽に参加できるスポーツイベントや体験教室を開催し、年齢や障害の有無などにかかわらず誰もが共にスポーツに親しむ機会を創出しています。令和８年度は、10月12日に新横浜で中央イベントを開催します。

次に、４ページを御覧ください。

文化体験分野での次世代育成の取組ですが、子供たち誰もが日常的に文化に触れることができるように、体験機会の提供を充実させています。令和８年６月に策定した横浜未来の文化ビジョンにおいては、ビジョン１、誰もが自分の夢に向かって進めるまちとして、１－１、こどもたちの文化体験機会の提供を掲げ、家庭環境に関わらず、こどもたち誰もが日常的に文化や創造性に触れる機会を提供すると記載しております。

まず、こどもの文化体験推進事業の主な取組です。

令和８年度に開始したこどもアートセンター事業ですが、これは、放課後や休日に身近な地域で気軽に立

速報版

ち寄れる場所での文化体験提供事業を支援してまいります。令和８年度は６事業を採択し、現在実施中です。

こどもの文化体験推進事業は、放課後キッズクラブや放課後児童クラブ等で夏休みなどに文化体験機会を提供するもので、令和８年度は72か所で実施予定です。

芸術文化教育プログラム推進事業では、小中、特別支援、義務教育学校の授業で、音楽、演劇、ダンス、美術、伝統芸能のプログラムを提供しています。令和８年度は131校で実施予定です。

各文化施設での主な取組ですが、横浜美術館では、みんなのフリーゾーンとしまして、自発的な意欲を育むことを目的とし、子供と保護者が一緒に描いたりつくったりする場を提供しています。令和８年度は35回実施予定です。

横浜みなとみらいホールではこどもの日コンサートを毎年５月５日に実施しています。中学生がプロデューサーとなり、コンサート制作の様々な業務を担います。

創造都市の取組としては、東京藝術大学大学院映像研究科による地域貢献事業があります。令和８年度は子供を対象に学生が制作した参加型映像作品による体験やワークショップを８月29日に実施しました。

にぎわいスポーツ文化局からの説明は以上です。よろしくお願いいたします。

○ **中山大輔委員長**　御説明ありがとうございました。

次に、行政視察の報告ですが、視察月日、視察会派、視察先及び視察項目を記載した資料を用意いたしましたので、視察実施順に各会派から御報告をお願いいたします。

それでは、最初に立憲民主党からお願いします。

○ **森ひろたか委員**　立憲民主党会派として、６月23日から24日の２日間の日程で山形のほうに視察を行ってまいりました。次世代活躍推進という観点で、部活動の地域移行・地域連携、またこども・若者の文化芸術活動ということでの視察を行ってきたところです。

まず、部活動の地域移行・連携についてでありますが、遠征費とか会費、また施設の利用料など、財政面での課題、また地域間格差や種目別の格差、これをどう解消していくか。また、教職員の関わり方、働き方も含めての課題について質疑を行いながら研さんを深めてまいりました。

山形の取組といたしましては、地域学校協働本部の活動を土壌に生かした地域主導の柔軟な受皿をつくっておりまして、複数校による合同クラブ化ないしは地域リソースを機動的に再配置するといった柔軟な取組が行われているところであります。

一方で、持続可能性を追求するという観点では課題も見られました。

まず、複数校での部活動の合同化ということでありますので、送迎に関する保護者課題、また人材の確保の持続性というところでありました。最も課題であったのはこの人材の確保のところでありまして、指導者の処遇という部分であります。財政面における持続可能性を確保するための財政支援が必要だということで、山形も頭を悩ませているところでありました。

横浜でこの地域移行を進める上では、大学ないしはプロスポーツの人材も多くいらっしゃいますので、この人材バンクをどう確立をしていくか、また人材に対する処遇面をどう解消していくかといったところが大きなポイントになるだろうと思います。

また、子供たちの活動機会の公平性をどう担保していくかというところについても継続的な課題だということで、情報を共有をしてきたところであります。

次に、こども・若者の文化芸術活動のところでありますけれども、ここについては、地域の伝統芸能の継

速報版

承という観点、また若者への文化芸術活動の推進の成果をどう見える化をしていくかということ、また子供たちのサードプレイスとしての果たすべき役割、また文化芸術の持つ力をどう地域課題の解決に向けてこの取組を、文化芸術の活動を活用していくか、そうした視点で、あとキャリア形成について質問をして、意見交換をしてきたところです。

山形におけるこども・若者の文化芸術活動を通じた能力発揮については、社会参画の推進員がかなり両輪で行われているという印象でありました。横浜におけるこれからの教育文化政策、とりわけ孤立する都市の中での若者の社会参画やシビックプライドの再構築を進める上では、極めて価値のある取組であったと我々としては評価をしてまいりました。

本市には開港の歴史、ジャズ、現代アートあるいは各区の地場産業や新興住宅地における新たなコミュニティーの歩みなど、横浜ならではの都市文化が数多く存在をしております。若者を単に行政サービスを享受する客体として取り扱うのではなくて、これからの都市文化を共につくって、次世代へつなぐ主役として政策的に位置づけるべきであると感じたところであります。

２日間通じて、今ほど少し御報告をいたしましたが、将来次世代の活躍をしていくためのこども・若者世代に対するいわゆる財政的支援、人的支援、様々な課題が今回の視察で我々としても認識をいたしましたので、引き続きこの特別委員会の中でも議論を重ねてまいりたいと思います。

報告は以上です。

○ **中山大輔委員長**　ありがとうございます。

次に、公明党からお願いします。

○ **木内秀一委員**　私どもは、７月21から22日にかけて鳥取のほうに視察をしてまいりました。

初日は、鳥取市議会のほうを視察先としまして、２点、１つが鳥取市における休日の部活動の地域展開について、もう一つ、とっとり若者地方創生会議という活動がございましたので、その２つを視察してまいりました。

まず、部活動の地域展開につきましては、鳥取市においても令和３年の部活動改革委員会というものが発足されて以降、段階的に休日の部活動の地域移行というのは進められておりまして、令和８年度から、今年度ですね、モデル事業として鳥取市休日クラブというものを稼働させ、令和９年度には休日の部活動を全て地域クラブへ移行する完全展開を目指す、ちょっとこれ大きな目標を掲げて取り組まれておりました。

内容的には、本市と同様に学校施設や活動内容をそのまま、休日の指導者を地域の民間人材へ移行する仕組みでございますが、各学校に部活動改革協議会というものを立ち上げて、これは教育委員会が認定したものでありまして、鳥取市休日クラブと総称をしているものでした。

ただ、指導者への謝金については、先ほどもございましたが、鳥取市では市教育委員会が負担をして、保険加入や認定制度を設けて安全性を確保するなど、学校のコーディネーターが中心となって地域のネットワークから人材発掘を継続して行っているというものでございましたが、所見といいますか課題としましては、地域移行に関する国の補助というのが６年間で終わる制度ということでございますので、部活動はその先も当然続いていくものでございますので、その後の現在市で負担している謝金等をどうするか、また指導者の確保、これは先ほどと同様ですが、全国的な課題ということで捉えてまいりました。

もう一つが、とっとり若者地方創生会議という活動がございまして、これはどういうことをしているかといいますと、鳥取市の地方創生の中心となる若者をターゲットに定住促進ですとかまちのにぎわいづくりに

速報版

向けた施策などを調査研究し、若者の視点でそれを市政へ反映させることを目的として創設された組織でございました。平成28年、かなり前に発足して11年目を迎えるこの令和８年度も、市内の学生や社会人に加えて、市外のメンバーも交えて様々な活動を展開しているというところでございまして、特徴的なところとしては、市外へのやはり転出が多い高校生に対して、まちの現状や課題への理解を深めてもらうためのワークショップを企画したり、これまでに、インバウンドに向けた新しい鳥取のお土産などをテーマに、学生主導で様々な実施をしていることが１つ特徴的でございました。

所見としましては、市の職員との連携が非常に密に取れておりまして、これは形式的なものではなくて、しっかりと事業化されて予算化もされて展開されたものも幾つかございまして、非常に実効性のある参考になる取組であるなと感じて戻ってまいりました。

２日目が、ちょっとすみません、手短にいきますが、２日目は県庁のほうに視察をしてまいりまして、やはりとっとり若者活躍局という局の取組について視察をしてまいりました。先ほどの鳥取市同様に、鳥取県庁のほうでも、高校生から30代の若者が核となって地域課題の解決や魅力発信に取り組むプロジェクトチームというものを立ち上げておりまして、具体的には月１回の定例会を通じて自由な発想や地域活性化のイベントなどの提案をしておりまして、これは令和５年から始まったものでございまして、県内の高校生を中心に現在は40名を超えて、これも横のつながりをつくりながら、自分たちが住むまちをつくる主体者となって行っているという印象が非常に強くて、学生と地域との行政によるコーディネートがすばらしく取れているなと感じてまいりました。

具体的にどういうことをやっているかというと、鳥取砂丘のテーマパーク化とか、商店街、ちょっと正直商店街も若干寂しい感じもしたのですが、そこを活性化するなどのそういったユニークな事業活動を展開して、若者自身の視点から地域の課題を整理して、鳥取県に向けて直接政策の提言を行っているものでございました。こちらも先ほどの鳥取市同様、若者の視点から地域の課題を整理して、鳥取県に向けて直接政策の提言を行っておりまして、この少子化の中で次世代活躍の推進に向けた様々なチャレンジを続けているということで、非常に大変参考になったということで持ち帰ってまいりました。

以上でございます。

○ **中山大輔委員長**　ありがとうございます。

次に、自民党さんから。

○ **増永純女副委員長**　自民党の行政視察について御報告申し上げます。

私どもは、令和８年８月19日から20日までの２日間にわたりまして、愛媛県松山市及び今治市へ視察を行ってまいりました。

まず、１日目なのですけれども、松山市議会を訪問しまして、まちづくり提案制度、次世代育成支援事業について視察を行ってきました。この事業は、地域の高齢化、また担い手不足に対応しつつ、若い世代の皆様に早い段階から地域課題を自発的に解決をいただいて、社会参画、活躍をする機会をつくるため創設されたものと聞きました。

松山市では、市民や企業から寄附金を活用した基金によりまして、小中高生、そして大学生による自主的なまちづくり活動へ前払いで補助金を交付しまして、また採択者が学生審査員制度などで若者自身の視点や発想を生かして運用がなされていて、子供たち主体で取り組むすばらしい施策でした。

子供たちからこういうことをやりたいという申請をいただくのですけれども、なかなか数が増えなかった

速報版

りとかした中で、行政職員自身が当事者である学生たちにきちんと意見を聞きに行って、どうしたらやりたいと思いますかというところで制度改革も行い、上限額の回数の見直しだったりとか公式ＬＩＮＥを活用して丁寧に周知するですとか、非常にいろんな施策で子供たちの参加を促して、今18団体活躍いただいているということで話を聞いております。

学生の皆さんから実際に手挙げして、実際に助成金を受け取って活動されている大学生も当日来てくださったのですけれども、特産品を活用し、地域振興に取り組む、興居島という松山の島の特産品であるレモンを使って地域振興するということで行っている学生団体の代表の学生の方にもお話を実際に伺いました。やっぱり彼らから話を聞くに当たっては、少額であってもきちんと予算をもらって、失敗を恐れずに挑戦できる環境、これがすごくよかったということで、自分たちで考えて試行錯誤する中で、地域貢献ができた、その自信が今につながっているということで、非常にすばらしいプレゼンもいただきました。

こういった子供たちが自ら考えて行動ができるような、こういった施策、こういったものは自己有用感を高めて能力発揮にもつながっているなと実感しましたし、横浜においてもこういった若者が主体的に能力を発揮してチャレンジできる、そして自分でお金を動かしてみる、そういったチャレンジができる土壌づくり、これはすばらしいなということで、必要かなということで感じました。

２日目は、愛媛県の今治市のＦＣ今治高等学校里山校を訪問いたしました。この学校は岡田監督が学園長でいらっしゃいまして、実社会で自ら課題を発見し行動を起こせる人材育成を目指しまして、全国から多様な背景を持つ子供たちを受け入れている新しい学校です。中には大変成績優秀な子もいれば、過去に不登校を経験したり、起立性調節障害で起きられなかったりとか、様々なバックグラウンドのある子供たちを一様に受け入れ、人材育成を行っている、非常に珍しい学校かなと思いました。

カリキュラムは、午前中の個別最適、協働的な学習と、午後は企業、行政と連携した社会実装型の探求学習で構築されており、なかなか、新しいことを取り組んでいるので、いろいろチャレンジングな中で課題も多いのですけれども、教員は一斉授業で何かを教えるというよりは、コーチですね、伴走をして、失敗から学ぶというプロセスを重視しているので、一斉授業というよりは個人個人が自分の課題を見つけて取り組むという姿勢を持って教室では学んでいると伺っていましたし、午後の企業の方々からのお話なんかは、もう皆さんが名前を知っているようなベンチャーの社長さんだったりとか大手企業の社長さんだったりとかが来て、実際に自分がどうしてここまで事業を大きくしてきたかであるとか、生の声を聞いて、それを自分に生かすという、そういった取組をしてすばらしいなと感じました。

また、彼らは地域に出て暮らしております。実際に地方から出てきたりとかしているので、地域全体を学びの場にすることもしておりまして、こども・若者が持つ潜在的な能力を引き出して、社会で活躍するための実践的なスキル、主体的に学ぶ仕組みというものを構築されているということを私どもは視察で現場では肌身で感じてきました。

この２つの視察を踏まえまして、こども・若者を、やはり先ほどもお話ありましたが、単なる支援対象として守るだけではなくって、自ら社会をつくる主体として信頼をして、そして失敗を恐れず能力を発揮して挑戦できる環境、こういったものを整えることが重要だということを強く実感した次第です。

横浜市は、御存じのとおり不登校児童・生徒の増加ですとか多様な学びの場の確保、若者の社会参画推進が重要な課題となっていると思いますので、こういった若者の挑戦のハードルを下げる小規模支援の仕組みですとか、あと地域社会と連動して個々の能力を引き出すアプローチなど、今回の知見を本市こども・若者

速報版

が活躍できる環境づくりへ反映したいと感じました。

以上をもちまして視察報告を終わります。ありがとうございます。

○ **中山大輔委員長**　御報告ありがとうございました。

それでは、全体を通して委員の皆様から御意見、御質問等あればどうぞ。

○ **山下正人委員**　今日、教育委員会来られているんで教育委員会にお聞きしたいのですけれども、今増永副委員長のほうからＦＣ今治里山校の報告させていただいたのですけれども、これ高等学校なのですけれども、小中学校において、今多様な人材ということを社会が求めている中で、学校も多様な学びとか多様性ということを、非常にこのキーワードというのは注目されているといいますか注視されているところだと思うのですが、現行の学制というのが、明治５年に出来上がった６・３・３制ですよね。これはある種日本が成長する上で必要な官僚をつくる制度って言ったらいいのかどうかあれなのですけれども、必要だったと思うのですが、今その制度に合わない子供たちという存在がかなり増えてきているんではないかなと。

８割の子供たちは全く問題ないのですけれども、いわゆるグレーゾーンとかいわれる、先ほど増永副委員長が言ったように、この今治校というのは成績優秀者からフリースクール経験者までが来ているという、非常に幅が広いのですけれども、現行の義務教育においては、そのグレーゾーンの子たち、そこのところに合う教育が提供されていないような感じがあるのですが、そこに対して、やっぱり現場のジレンマだとかいろんな課題、悩み等があるように思うのですけれども、その辺は実感としてどうお考えになられていますかね。

○ **丹羽学校教育部長兼教育センター所長**　御質問ありがとうございます。

現行の学習指導要領から次の学習指導要領に今改定が進んでおりまして、いよいよ今年度中に次の学習指導要領出てくるのですけれども、今委員おっしゃったことが次の学習指導要領でも中核をなす理念として掲げられております。その趣旨は、多様な学びというのが、要は教育課程というのが一般的に今言われているような誰にでも当てはまるような教育課程の在り方ではなくて、２階建てと国は呼んでいますけれども、あらゆる子供たちに教育活動を提供する際に、その子供に合った、もうちょっと言えば自分自身が実感を持って、納得を持って進んでいけるような学びの在り方というものに学校が柔軟に教育課程を対応させていく必要があるんだということが国の学習指導要領の次期の姿として出てきておりますので、そういった意味では、現在の学校の子供たちへの対応が今の制度の下で十分だという認識には実は学校現場も私たち教育委員会事務局も立っていないというのが率直な意見でございます。

○ **山下正人委員**　今おっしゃられたように、そこだと思うのですよね。恐らく、文科省はＳＳＲなんかの推進もこれからやっていくとなると、いわゆるスペシャルサポートの子たちというのは恐らく充実されると思うのです。今の６・３・３制の制度の中に合う子たちは子たちで、それは問題ない。でも、その間になっている子供たちというのが、恐らく今の学校面白くないな、行きづらいなとか、そう感じている子たちがすごく増えてきていることになかなか対応できないなと。

ＦＣ今治がやっていたような、私学でこういったところがどんどんやっぱり増えてきていると思うのですよね。私、先日個人的に長野県佐久の大日向小中学校かな、視察してきたのですけれども、いわゆるイエナプランといわれる多様性の学びを重視する学校、これ私学でしたけれども、恐らく公立、私学を問わずそういったところで子供たちの受皿になる教育環境を提供しないと、ますます本来は能力を発揮できる子たち、持っている子たちが置いていかれるかなという感じを持っているのですよね。

これは、この当委員会、恐らく次世代の活躍というところなので、我々このＦＣ今治校を視察した上で、

速報版

やっぱりこの委員会においてこういったところも、これ、教育委員会だけの問題ではなくて、恐らく政策局なんかも含めて、そういった子供たちの学びというものを市で、やっぱりこれだけの大都市ですから、やっぱり受皿をつくっていくというのも少しも検討していかないともう間に合わないんではないかなと、私はそのように強く思いますし、あってはならないことですけれども、子供たちの自殺がこれだけ多い国というのは本当にあり得ないと私は思っていますし、そういった生きづらさを感じた子供たちがそういった行動に走らないような学びの場の提供とか、そういったものも少しやっぱり真剣に考えていく時期に来ているんではないかなというのを１つ私は視察で感じたところなんで、提案しておきたいなと思います。

以上です。

○ **大和田あきお委員**　私も教育委員会のほうに質問なのですけれども、ここで、ともに未来を創るグローバル人材の育成というところの施策２のところですけれども、それについての質問の観点というのは、今回調査・研究テーマということで、こども・若者の能力発揮、社会活躍を支える環境づくりということを考えたときに、１つ気になるのは、やっぱりグローバル人材の育成というのはどうしても企業の国際競争力とか持続的な成長を確保することが一番念頭に入っていますので、そうなると学校教育本来の在り方とちょっと距離があるなと。要するに、どの子供たちにとっても必要な教育とは何かといったときに、１つの方向性は財界から示されていますけれども、ただ今山下委員のほうからも話ありましたけれども、私が気になっているのは、学校現場にいたときの経験を考えると、不登校は年々増えていますよね。それは何なのかという、不登校やひきこもりの話。それが非行の場合特にずっと後引いていきますので、そういった、それだけではないのですけれども、子供たちのいわゆる必要な教育とは何かというところで、根源的なものは何かというのが非常に気になっているのです。

そういう意味で質問なのですけれども、やっぱり人格形成という観点、要するに自分づくりですね。特に、思春期と人格の再統合という形で、自分をつくり変えていく、自分がどうありたいかという人格形成を進めていくわけなんだけれども、その部分の方針がちょっとはっきり、例えば施策２だと自分を創り、社会を創造する未来の創り手の育成というのは分かるのですけれども、ただそこに行くまでのその過程で、やっぱり子供たち一人一人をどう育てていくかという、人格形成という視点がちょっと、どこかほかに書いてあるんでしょうけれども、そこがちょっと弱いかなって感じているのです。

そうではなくて、本当は恐らくいろいろ施策あると思いますけれども、そういう意味で、例えばここで挙げられているのを見ますと、子供たちが自分をつくるときに、この自分づくり中で、ここでは総合的な学習の時間や特別活動を中心に体験を通した学びを重視しているということなのですが、それがどんなふうに展開されているのかなと。ここにある目標と、それから現実に子供たちが自分づくりというか、自分を自己確立していくというか、そういうときに、この目標と子供たちの必要な教育として必要なところの、そこのところがすとんと結びつかないのですよね。この施策２とが。ちょっと飛躍しているんではないかなと私思っているのですけれども、こういう方向性というのは１つ分かるのですけれども、それ以前の状況が今あるんではないかなと。

例えば、学びについても、子供たちがはっきり言えば授業が分からない。それから、部活動についてもなかなか参加しにくいとか、参加しても自分の希望する部活動が本当に主体的にできているのかどうかとか、子供たちが一人一人が人格形成で自立していくための手だてというのはそこのところが根源的なものではないかと思うので、もう既にこういう目標に、私ははっきり言ってグローバル人材育成というのはあくまでも、

速報版

それは企業社会でやっていくときにそういう視点は必要という捉え方もあると思いますけれども、学校教育においてはここを強調するよりは、やっぱり今ある子供たちがどう人格形成して育っていくかというところで、授業だったら、授業が分からないということが子供たちも自由に言えて、学びをしっかり獲得していけるみたいな、それから生活指導面で、学校教育活動、教科外の活動の中で自分の得意なものを発見していくとか、そういう根源的な教育の本質みたいなものはきちんと押さえた上で様々な視点が出てくるんではないかと思うのですが、そういう意味で、子供たちの教育の原点というか、人格形成という意味での、今特に横浜もそうですよね。不登校、いじめなど、問題も考えたときに、そこの根源的な問題に対しての取組が求められていると思うのですが、そこのところが非常に気になっているところですが、いかがでしょうか。

○ **山本学校教育担当部長**　ありがとうございます。

グローバル人材育成という言葉をどう捉えるかということだと思います。委員おっしゃるように、ともすれば英語を巧みに操り、国際企業の中でばりばり活躍する、そういうことがどうしても目につきやすいかもしれませんが、我々が教育課程の研究の中でも議論しているのは、まずグローバル人材というのは、自分以外の他者、その他者というのは、多様な価値観ですとか文化とか背景を持った多様な他者と一緒に対話しながら協働して何か新しい価値をつくっていく、そういうことがグローバル人材育成だろうということなので、それは国の内外に関わらずそういうことが必要だって、そういう認識に立ってグローバル教育というのを進めているところです。

○ **大和田あきお委員**　ちょっと話を絞っていきますけれども、私は42年間県立高校だったのですけれども、私立高校ではないのですけれども、県立高校の教員やっていて感じるのは、みんなそれぞれ得手不得手があるわけですよ。その得意なところをどう引き出すかという、それからそれを通して自信をつけるという、授業においても部活動においても、委員会活動についても、そこのところをもっと重視して、多様化って言うんだけれども、子供たち一人一人のよさをどう引き出すかという、そこのところに重点を置きながら、このグローバル化私は分かるのですけれども、どうしてもグローバルの人材育成ってやってしまうと、どうしても財界のいわゆるそういう一定の企業利益のためという印象が強いわけですよ。そうではないという感じで説明を受けたのですけれども、グローバル化する上で個の自立というか、子供たちの成長をしっかり保障していくという意味で、横浜市は緊急の課題としてはやっぱり不登校やいじめの問題だと思うのですよね。その問題に対しての１つの方向性を打ち出しながらグローバル化とか国際的な、そういう人を育てるという、そういうのは分かるのですけれども、まず根源的な部分がもっとしっかり見える方向を打ち出しているのかどうか、率直に言ってちょっと見えにくいので、その辺はどう考えて進めているのかということですね。

○ **丹羽学校教育部長兼教育センター所長**　まさに委員に御指摘いただいたところは重要なことだと思っています。学校教育が豊かになるために一番重要なのは、やはり子供の前にある選択肢そのものが豊かであるという必要があると思っていて、子供たち一人一人の教育を支えていくために、私たちはもっともっとその一人一人の子供のことを理解していく、もっともっと知る必要があるんだと思っています。そのためには、その24万人の子供たちの情報をしっかりと横浜市の財産にしながら、一人一人の子供のニーズを発掘して選択肢をつくっていく必要があると思っていまして、その中で子供たち一人一人の願いですとか、これからのキャリア形成に役立つしっかりとした教育施策を先生方と一緒に議論しながらつくっていきたいと思っていますけれども、例えば子供たち一人一人を24万人のデータを基にして今やろうとしていることとしては、今までは学力としてしっかり認識できなかった、世間的には非認知能力と言っていますけれども、横浜市は社

速報版

会情動的コンピテンシーの研究と呼んでおりますけれども、社会情動的コンピテンシーという今までは意識としてしか認識できなかったものを能力としてもしくは学力として可視化することによって、一人一人の子供たちの可能性を子供自身がしっかりと自覚できるような、そういった研究も方向性として打ち出しておりますし、そのためには、学びの三層空間といいまして、リアル、オンライン、バーチャルといった、そういったあらゆる学習環境空間を子供たちの目の前に広げていくことで、しっかりとした一人一人の子供たちに合う、そして納得のいく学校教育の在り方というものを引き続き私たちも研究していきたいと思っております。

以上でございます。

○ **大和田あきお委員**　では、絞ってあと２つ。

１つは、文部科学省がいろんな調査しているのですけれども、私もちょっと見てみたのですけれども、文部科学省の取組はどういうのがあるかって調べたら、これは世界的な調査機関で、我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査ってありますよね。これは2018年と、それから次の2010年でしたっけ。その結果報告読むと、総じて若者の政治に対する関心があるかという質問に対して、ここでは７か国でしたけれども、年によっては外国の数が動いていますけれども、日本は43.5%だというのですよね。ドイツは70.6%、アメリカは64.9%で、日本は調査国の中では一番低いのですよね。そういう意味での政治という意味は、要するに主権者としての意識が弱いという。

それから、２点目は社会をよりよくするために社会における問題に関与したいというアンケートについては、日本は42.3%なのですよね。ドイツでは75.5%で、やっぱり日本は調べた中でも低いということで、ここは教育だけではないでしょうけれども、教育の１つ重要な視点ではないかということで、そういう意味での学校教育を子供たちが政治に対して、それから社会に対して目を開く、そのためにも先ほど言った自分づくりとか学びとかいうのをどうつくっていくか。そこで、日本人の場合、もう一つ別の調査では自己肯定感が低いというのですよ。日本は特に。そういう意味での学校教育の役割は大きいかなと。全部がオールマイティーでなくともそれぞれ優れたものがあるわけですから、それをどう引き出すかというのが、これは横浜だけの課題ではないのですけれども、非常に重要ではないかなというのは１つ意見として申し上げたいと思っています。

すみません、もう一点、今度は質問のほうに入りますけれども、部活動について、私は剣道を42年間やってきましたけれども、42年間の中で１年間だけ人が足りないからというんで、私が不得意なテニス部なんかの顧問になったのですけれども、今学校現場は実質強制になっちゃっているのですよ。部活はどうしても。できないのに無理やり顧問やらざるを得ない。人がいないから。子供たちのために、だからそれは善意ですけれども。そのために非常に大変ないろんな問題があるわけですね。時間外労働が増えるという。

そのときに、今回の地域移行というのはもちろん正しいのですけれども、ところが今日いろんな視察結果聞いていると、やはり一番問題なのは地域移行にするときの課題は何かということをはっきり捉えないと、実際にはそう簡単ではない。結局現場の教員が二重三重に負担を強いられていく。でも、今の現職の教員でも部活が好きでやっている人もいるわけですよ。私も好きでやっていましたから苦痛でも何でもなかったのですけれども、ただ時間は相当取られますよね。だから、そういったときに時間外労働になってしまうことを考えて、健康管理ということも、子供たちへの関わりも含めて、地域移行の課題とは何かという、そこら辺はどのように捉えているのか。明確に押さえながら改善というのを、今いろんな取組で報告があったんで

速報版

ある程度見えてきたのですけれども、その点はどのようにお考えでしょうか。

○ **丹羽学校教育部長兼教育センター所長**　まさに今委員御指摘の部分というのは、部活動の在り方、持続可能にしていくということとまさにその中心になっていることだと思っていまして、御存じだと思いますけれども、横浜市というのは、学校の教職員、部活動指導員、そして地域展開等という３つのものを柱として持続可能な部活動の在り方を研究しております。令和９年度には、実は子供たちや教職員の皆様や、そして保護者の皆様にしっかりと部活動の在り方についてアンケートを実施していこうと思っています。その令和９年度に実施する部活動に関するアンケートをしっかりと整理、分析しまして、今後の部活動の在り方、持続可能な横浜市における部活動の在り方については令和10年度を目途に中間評価という形で御報告できたらと考えているところでございます。

○ **大和田あきお委員**　最後にちょっと、私、今日視察報告も聞いた上で、私も実際いろんな学校で話伺っている中で少なくともはっきりしているのは、地域展開したときに部活動の一番問題なのは、まずもちろん指導者、部活動指導員の問題、そうするとそれに対する謝金、いわゆるそういう手当の問題、それから、それに関わって子供たちがいろんな移動すると活動費の問題、そういう問題の、それをしっかり教育委員会とか国が一定のそういう支援を財源として示さなければ、地域展開、そういう連携なども非常に部活は恐らくそう改善は簡単ではないんではないかと思うんで、そこははっきり保護者負担にならないように、ぜひそれを検討していただきたいなと思います。

あと、人材育成については、元教員経験とか、それから教員志望の若者とか、様々ありますので、それについてまたいろいろ検討は必要だと思いますが、そういう意味で、そういう指導者を支援していく制度なり、そういうものも必要になってきているかなと思いますが、以上です。どうもありがとうございました。

○ **奥石かつ子委員**　ご説明ありがとうございました。

私、今年常任委員会でも教育とこども青少年局に所属させていただいているので、いろんな議論させていただいていますけれども、わざわざ特別委員会を構成しているわけですから、常任委員会の場でなされる議論よりももう少しスピリットの部分とか哲学的な部分とか、国家観とか、そういうところまで広く皆さんも横連携取っていただいて、そういうプラットフォームをこの場でもう少しつくれたほうがいいんではないかなというのが率直なところなのですね。教育委員会の常任委員会でも申し上げたのですけれども、部活を地域移行していこうって言って、地域に今の段階だと担い手がいるわけですよ。プロの方やＯＢの方や、部活を経験してきた人たちが日本の社会にはうじゃうじゃいて、今日本国民というのはほぼみんな部活を何らか経験してきて、国を構成しているわけですよ。でも、この先部活を今の部活ではない形にしていったら、部活経験者はどんどん目減りしていくわけですよ。そうすると、部活によって技術や経験を積んできた人はどんどんいなくなっていく社会をこれから私たちはつくっていかなければいけなくなっていくということになっていくことについて、もう少し、今回アンケートも取るということですけれども、アンケートも取っていただいて、国家として、日本人が平均的に体力があり、スポーツを経験し、組織を学んで上下関係を身につけて、それで日本という世界で見たら治安もよく、お互いさまという言葉があったり感謝という言葉があったりという、そういう国の基本をつくってきたのが１つ部活だと私は思うのですね。そうしたら、この今日の資料の中にも持続可能とか部活の教育の側面をどう維持していくのかというのもありましたけれども、ここの部分まだまだ議論足りないと思うのです。

例えば、学校で先生たちが授業や、休み時間の様子を見てきた、いろんな目がある中で部活をやって、今

速報版

日日中不機嫌だったなという子が部活に来たとき御機嫌になってくる様子を一日を通して見ていたりするわけですよね。その逆もあるのですよ。部活のときにこういう時間を過ごしていた子が翌日の授業にどういうふうな態度で臨んでくるかという。今の感じだと、多分学校の中で教職員の方とコミュニケーションを取って指導者に伝達はできても、部活の部分を担ってくださった人に教育的視点でフィードバックしてくれって言われても、その部分は特に教職を学んだ方ではない方が主に担い手になっていくでしょうから、人を育てていくんだ、その子たちが日本をつくっていくんだ、その子たちがグローバル社会に出ていくんだという、そういう玉突きの議論というところが足りないと思うのです。

まさにそれをするのがこういう特別委員会の場ではないかと思うのですけれども、その辺の、あと数か月の議論の中でここで何を決めていくか、何を掘り下げるかみたいなことは皆さんにとってはどういうふうに捉えられているのですか。

○ **丹羽学校教育部長兼教育センター所長**　まさに委員御指摘のとおり、学校教育を支える活動として部活動が果たしてきた役割というのは本当に大きいと思っています。ただ、横浜市においては3000を数える部活動がありまして、それはほかの政令市に比べますと大体２倍から３倍の数を保有していることになって、その分その子供たちへのニーズというか、そういったものへは、まだ十分ではないとしてもほかよりは応えていると、そういったことは自負しているところです。

ただ、部活動が大きな役割を果たしてきたということがある種感想というか、定性的に整理、分析されてきた歴史はあるのですけれども、今後は定量的に、あらゆる専門性を持っている団体の皆様や、大学ですとか企業の皆様とも連携しながら、部活動の本質的な価値というものをしっかりデータサイエンスしていく必要があるんだろうと考えておりますので、客観的なエビデンスとして、部活動の存在意義というか価値というものをしっかりとほかの局とも連携しながら皆様に御説明できるようにしていきたいと、そういったことを考えているところでございます。

○ **奥石かつ子委員**　ありがとうございます。

部活があるのが当たり前だった時代に、部活がなくなったらどうなるかという考えはそもそもその時代にはないわけですよ。そうすると、今国も期間限定でお金を出してくれると言っていますけれども、結局人口減少とか、定量的に賄っていくのは無理になっていったというのは、あくまでも対症療法で、地域移行したほうがいいという話ではなくて、働き方改革とかになって仕方がないという側面でそっちにかじを切ることになったんで、そうしたらそれによって失われるかもしれないことというのを徹底的に洗い出して、それは何の形で補うのかという、それが謝金なのかどういう働き方なのかって、横浜型というのを編み出していくぐらいでないと、やっぱり教職員の成り手もいなくなっている時代に、先ほどもお話ありましたけれども、部活をやりたいから教職になる、授業ももちろん一生懸命やるという、そういう先生方にとっては教育の担い手になる魅力は失われていくし、部活ができるほどのプロフェッショナルな経験がなくても部活ができたという、抱えていた１つの夢を部活の場で実現してきた教職員の方だっていらっしゃるでしょうし、そういうトータルで見たときに、部活はできました、でもなんか疲弊しましたみたいな社会をつくっていっては本末転倒だと思うのですよ。だから、何が失われていく可能性があるかというのをもうちょっとやらなければいけないって思います。

大丈夫なんでしょうか、その議論を横浜でできるのかということなのですけれども。

○ **丹羽学校教育部長兼教育センター所長**　部活動に関して、学校教育に関して、国へのしっかり要望もして

速報版

いくと同時に、今委員言っていただいたように、横浜からしっかりと発信していくということは大事だと思っていて、これだけのたくさんの部活動をどのように支えていくのか、そして子供たちの期待に応えていくのかというのは当然国のほうも注目をしていただいていると私たちも感じておりますので、その辺のところはしっかりとしたエビデンスに基づいて国にも要望を今後もしていきますし、また委員の皆様方にも御議論をお願いできたらと考えております。

○ **奥石かつ子委員**　　もうやめますけれども、教職員さんがしっかりとしたお給料が出ている中で部活をやっていたのを、部活だけ単体で生活できるほどの謝金を出すということは難しいわけで、何か本業がある人の別の部分でやっていただくしかないわけで、そうするとどこまでもその謝金はどんどん膨れていくわけで、そこだけ取り出したら。だったら、私はですよ、きちんと教員の皆さんに部活をやってもいいという十分なお金を出してさしあげて、部活もやっていただくという方向もまだまだ捨てちゃいけない１つの選択肢ではないかと思えるのですよ。そういうことも含めて、ぜひ文科省にどんどん言っていただきたいと思います。

あと、それに連動して１点だけ、これも不思議にいつも思うのですけれども、ＡＥＴをどんどん増やして英語教育を強化していくとその分横浜市の負担というのもどんどん増えていって、それでグローバル人材イコール英語みたいなところは、これはイコールではないにしろ捨て難い英語教育ってあるではないですか。そうすると、英語はこれだけ文科省もしっかりやっていて、最近は小学校からも含めてやっているのに、義務教育の中で英語ができるようにならないということ自体がもうそもそもナンセンスなのですよね。できて当たり前な時間と労力をかけているのに、それをもうそろそろ横浜も、横浜だけ２階建て、３階建てにして英語教育をやっていくんではなくて、もう少し、私たちも含めてですけれども、日本の英語教育というものの問題点というのをもう少し声を大にして言っていてもいいんではないかなって思っているのですけれども、その辺はどう思われますか。

○ **山本学校教育担当部長**　　ＡＥＴについては常任委員会でも少し議論をいただきましたけれども、英語を話す、使うという体験機会というのはかなり重視されているので、アシスタントイングリッシュティーチャー、英語の教科の先生と、小学校でいえば担任の先生以外にもう一人アシスタントのネーティブスピーカーがいて、そこでティームティーチングしながら英語を教えていく、そういう時間というのは全国的にももう基本になってきています。

一方で、委員おっしゃるように、これから、ＡＩの翻訳機能とかが大分充実している中で、外国語を必修とすることの本質的な意義みたいなことは次の学習指導要領の中でも議論をされています。

あと一方で、10年も学校で英語やっているのに話せるようにならないということってよくあるかと思うのですけれども、国の中の議論でも、例えばアメリカで英語話者が日本語を学習するためには2000時間ぐらい必要だと言われているのですが、学校の小中高の外国語の授業というのは1000時間なのですね。なので、授業数ということだけではなくて、高校出た後にどういうふうに英語を学ぶ目的意識とか学習方略を立てていくとか、あと社会全体でも英語を頻繁に使わざるを得ない状況というのがないので、そういう社会的な切迫感や学習動機がない中でどうやって英語を学んでいくか、そんなことが議論されています。我々横浜では、英語を実践的に使う機会というのを授業等でより充実させていきたい、そんなふうに思っています。

○ **奥石かつ子委員**　　ありがとうございました。了解いたしました。

以上にいたします。

○ **熊本ちひろ委員**　　すみません、ちょっと端的に１つだけ質問させてください。

速報版

教育委員会が進めているグローバル人材の育成について、ちょっと私の思いとかも述べたいと思うのですけれども、地球規模の課題を解決していくグローバル人材ということをすごい書かれているのですけれども、その土台ってやっぱり自国や郷土への理解だったり愛着だったり、そういうものを学んでいく、そういうものをつけるような学びというのが大切になってくるのではないかなと思っています。私は、自分の国に誇りと自信を持ってこそ地球規模の課題であったり世界の課題であったりを解決していく力がつけられるのかなと思っています。

今、私たちが享受している平和な暮らし、教育が受けられる環境、それから日々の生活を支えるこの社会の仕組みというのは、今私が生まれたときはもう当たり前のようにあって、これ、本当に当然のことのように思えるのですけれども、でもそれは全然当たり前ではなくて、先人たちが積み上げてきたものであって、でも今の子供たちってそういうのはもう当たり前にあるので、そういうところのありがたみだとか苦労というのが多分分からない、私も含めて、あまり自分で感じることがない。

今、社会の仕組みは整っているけれども、逆に足りないものって、昔の人に比べて私たちが足りないものって、人と人とのつながりだったりとか人と人が面と向き合って話す時間だったりとか、こういうのがすごい失われているなと感じています。今の子供たちは小さいときからｉＰａｄを与えられて動画を見せられて育つような環境です。なので、まずはグローバル人材の育成の土台として、我々の歴史だったり、先人たちが何を願い、何を守ろうとし、どのようなことを受け継いでいこうとしたのか、そういうところを学ぶ機会というのがすごい大事だと思います。

例えば、特攻隊の方だとかは、10代、20代、30代の方が若くして日本のことを思って飛び立ったわけですけれども、今の子供たちは本当に平和慣れしている、私も含めてそうですけれども、平和慣れしてしまっているので、その先人たちの思いを学ぶという機会をぜひつくっていただけたらなと思うのですけれども、そのあたりいかがでしょうか。

○ **山本学校教育担当部長**　　ありがとうございます。

地球的規模の課題という書き方をさせていただいていますけれども、学校で当然行われているのは身近な地域とかクラスのお友達とか、そういうところから当然始まっていて、ＳＤＧｓに絡めた学びということも進めていますけれども、それもいきなり一緒くたに世界に飛ぶわけではなくて、身近なことと結びつけて子供たちは学んでいます。それがここの施策２に書いている、社会とつながり、ともに未来を創る人材ということで進めていますので、いきなり一緒くたに地球的規模の課題とは捉えていないです。

○ **熊本ちひろ委員**　　分かりました。

本当にこの日本の歴史というのを、教科書に載っている年号とか出来事以外にも、例えば特攻の資料館に行くなどして、もう少し踏み込んだところまで、人と人との思いの教育みたいなところもぜひ子供たちから自発的にやっていくようなアシスタントをぜひ教育委員会の方からも行ってもらいたいなと思います。

以上です。

○ **中山大輔委員長**　　他によろしいですか。

○ **黒川勝副委員長**　　すみません、ありがとうございます。今日は教育委員会集中砲火で大変だなと思いますけれども、やっぱりそれだけ次世代の育成という部分で教育に対する課題というのが大きいんだろうなということなんだと思います。

僕からは、最近ちょっと教育の常任委員会なんかも外れちゃっているものですからあまりよく分かってい

速報版

ないからなのかもしれませんけれども、できたらちょっと資料で出していただけるとありがたいのですが、横浜の市立の高校、サイエンスフロンティアはスーパーサイエンスとか、特に理科教育に特化した学校だったりとか、あとＹ校なんかはスポーツマネージメントだとか国際学科なんというものもできてきて、戸塚高校は音楽を専門的になんていうようなお話も聞いています。あと、南高は中高一貫になってどういう成果が上がってきているのかということだったり、あと金沢高校は横浜市立大学との高大連携みたいなことにも取り組んでいると聞いています。

あと、国際バカロレアの認定なんかも僕は前に何回か質問しましたけれども、あんまり進んでいないみたいですけれども、ちょっとそういう部分で、そういった多様な選択肢の中での人材育成みたいなことだったりグローバル人材の育成みたいな部分の実績というのが、特に横浜の市立高校は横浜市が管轄している高校ですので、そういう実績が例えばここ10年とか５年ぐらいのスパンの中でどういう形で上がってきているのかということ、例えば進路先みたいなことだったりとか、そういうようなことでもうある程度我々にも分かってくるのかなと思うのですが、何かそういう資料をもしお作りになっているようだったらちょっと資料を出していただきたいなと思いますし、なければそんなものも作ってみる必要性があるんではないかなと思いますが、いかがでしょうか。

○ **丹羽学校教育部長兼教育センター所長**　今、委員言っていただいたところというのは、まさに今国でも議論を始めていて、横浜市でも当然議論していますけれども、次の時代の市立高校の在り方ということにも非常に関わってきていると思います。市立高校９校10課程ある中で、それぞれ学校の特色を持って教育を進めておりますので、そういったものを整理したものは、どこまでお出しできるかはあれですけれども、また御相談させていただくのですが、それぞれの学校の特色をまとめたものはございますので、そちらのほうを御提供できたらと考えておりますが、いかがでしょうか。

○ **黒川勝副委員長**　ぜひ特色は特色として我々も理解しているつもりですけれども、成果がどういうふうに上がっているのかというところは、そこがやっぱり一番大事なところではないかなと思いますので、御検討いただければと思います。よろしいですか。

○ **中山大輔委員長**　今、黒川委員より資料要求がございましたが、本件につきましては委員会として資料要求することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○ **中山大輔委員長**　御異議ないものと認め、さよう取り扱わせていただきます。

それでは、資料は作成でき次第各委員にお届けするようにお願いをいたします。

その他よろしいですか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○ **中山大輔委員長**　他に御発言もないようですので、本件についてはこの程度にとどめます。

――――――――――――――――――――――――――― ◇ ―――――――――――――――――――――――――――

◎　**閉会宣告**

○ **中山大輔委員長**　以上で本日の議題は終了いたしましたので、委員会を閉会いたします。

閉会時刻　午前11時16分

速報版

速報版